

学外委員からの意見	熊本大学の取組
<p>【教員の質の向上について】</p> <p>教育においては、教員の資質も重要であり、教員の質を向上させるために、常に改善に取り組むことが多くの良い授業を提供できる要因ではないか。</p>	<p>本学では、教員の質の向上を目指し、平成22年度から「海外FD研修」制度を取り入れており、教育の国際化推進と英語による教授力向上に取り組んでいる。また、学生による「授業改善のためのアンケート」は平成16年度から実施しており、学生からの授業評価に基づき、個々の教員及び学部等の教育単位において授業改善に取り組んできたところである。更なる改善を目指して、平成25年度後学期から、一部の部局で実施していた授業参観についても、全部局での実施に展開した。</p> <p>さらに、附属図書館のラーニングコモンズを活用したアクティブ・ラーニングへの取組みを対象とする大学教育再生加速プログラムへも申請しており、これを契機にアクティブ・ラーニングによる授業を本格的な導入につなげたいと考えている。</p> <p>また、平成21年度から「教育活動表彰制度」を導入しており、顕著な教育活動を行っている教育職員を表彰し、その努力に報いるとともに、当該活動の成果を学内に公表することにより、本学の教育の質の向上を目指している。</p>
<p>【社会貢献の推進について】</p> <p>① 学生が社会貢献に寄与したかどうかということは非常に重要であるため、学生を育てるという観点で、大学において、学生の社会貢献への取組をバックアップする体制を構築して欲しい。</p> <p>② 学生目線で地域貢献をどうするかということが重要だが、自立した学生を育てるひとつの手段として、地域貢献活動を単位とかカリキュラムに組み込むというのもひとつの方法ではないか。</p>	<p>① 学生自らが企画し、自主性、創造性、独創性をはぐくみ、社会で活躍できる能力を高めることを目的に、平成20年度から学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」を実施している。環境保全活動や地域連携活動等、社会貢献に関する取組のうち、優れたものに対して、大学が経済的支援を行い、最優秀企画については、学長表彰の対象としている。</p> <p>また、学生の社会貢献活動支援の一つとして、ボランティア情報を掲示して周知している。特に社会のニーズが高いボランティアについては後方支援を行うこともある。例えば、九州北部豪雨災害時には、ボランティアを希望する学生のバックアップとして長靴や軍手などの作業用品や貸切バスを大学で準備し、約40名のボランティア学生を阿蘇の被災地に送り込んだ。</p> <p>さらには、本学教育学部と熊本市教育委員会の連携協定により、不登校児童・生徒への支援「ユア・フレンド事業」や公民館活動等の生涯学習事業への学生の派遣支援としての「フレンドシップ事業」、工学部まちなか工房による「まちづくり」事業への支援を行っている。</p> <p>② 平成24年度から大学間連携共同教育推進事業「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」において、県内の国公私4大学共同のもと、現場に赴き、地域社会のニーズや課題を調査、検討し、結果をフィードバックするプログラムを取り入れ、単位化を行っている。</p> <p>また、平成25年度には教育会議にて「大学院における学外との連携による教育の推進方針」を策定し、提言の中に「行政組織、NPO等と連携し、共同研究やインターンシップ等の多様な学修機会を提供する教育プログラムを組織的に検討」することを掲げ、全学的に検討している。</p> <p>さらに、平成26年度には地（知）の拠点整備事業（COC事業）として「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」を申請しており、地域課題解決を教育に取り入れ、主体的に地域から学び、自ら考え、行動する人材を育てるための組織体制と、全学必修の地域志向科目の導入をはじめとするカリキュラムの改革に取り組んでいる。</p>

【地域連携の推進について】

① 社会貢献への取組が活発化し、熊本における熊本大学の存在感は益々高まってきている。企業経営の中にも様々な新しい知識が必要となってきたり、企業等の人材育成にも引き続き協力願いたい。地域の声を汲み上げることが非常に困難であるため、専門のコーディネーターの育成も非常に重要であると思われる。

② 新たな提案として、地域貢献してもらい、逆に言う、大学に貢献してもらいという活動ができないだろうか

① 第7回くまもと都市戦略会議（H26.2.3県庁にて開催）において「ビジネス人材育成WG」の設置が承認され、今後企業人の人材育成への取り組みを検討することとしている。現在、熊本県、熊本市、熊本経済同友会及び熊本商工会議所からWGメンバーの推薦を得て、第1回WGを開催する予定である。

九州経済産業局（イノベーション推進機構・教授）や熊本市・菊池市（政策創造研究教育センター・政策研究員）と人事交流を行うことで、教職員が経済界や行政と協働して取り組むことができるコーディネータ的資質の強化に努めている。

② 本学と自治体や企業との連携協定は、大学の教育研究の成果を使った一方的な貢献だけではなく、自治体や企業が持つ資源を使って大学も貢献を受けるものである。双方がウインウインの関係となるような活動のあり方を研究して行きたい。

また、大学の教育や研究の素材の場として、地域と連携した取り組みを強化するように、教育改革を進めているところである。

【国際化について】

① 今後、語学力は更に必要になっていくと思われるため、コミュニケーション能力を含めた語学力の向上に努めてほしい。

② 国際化とは、各学年で概念が異なるため、時間をかけて段階的に実施した方がよいと思われる。なお、海外派遣留学生数は20人前後と少ないようだ。留学しない要因を一つ一つ分析し、留学したいと思っている学生がすぐに留学できるような仕組みを構築し、少しでもいいので増やして行ってほしい。

① 本学では、平成19年度から、日本人学生のためのTOEFL講座を開講し、コミュニケーション能力を含めた語学力の向上を図っている。平成23年度からは、受講生に対するTOEFL試験の受験を義務化した結果、試験スコア（得点）の増加が見られている。また、日本人学生を英語圏を中心とした海外の協定校等へ派遣することで学生の国際対話力の向上、異文化理解、更には、長期留学の動機付けとなるよう「熊本大学海外語学セミナー」を毎年実施している。セミナーの参加者は当初の約50人から約70人に増加しており、過去10年間では約700人の学生が参加している。留学した学生達は、渡航先の外国人との交流を通じて自らの英語力を磨き、着実にコミュニケーション力を身に付けて帰国している。

② ご指摘のとおり、海外の大学との学生交流協定に基づくいわゆる「正規」の派遣交換留学生については、毎年約20人前後に止まっているが、先般、実施した学生の海外派遣に関する全体調査では、平成25年度において、日本人学生全体の約6%に当たる541人の学生が海外留学経験を有していることが分かった。本学では、学生の入学直後から留学説明会「留学のすすめ」を実施するほか、日本学生支援機構等の奨学金を積極的に獲得するなど、日本人学生に対する留学支援及び情報提供を行っている。平成26年度は、前年度の83人から大幅増の182人が奨学金を獲得して、海外留学を行った。今後は、これらの取組を継続して行うとともに、日本人学生が留学しやすい柔軟な履修制度を積極的に取り入れるなど、更なる学生の海外派遣増に向けた方策を検討している。

<p>③ 熊本大学出身という母校愛を持った留学生を作るには学部留学生増加が必要ではないか。また、発展途上国の学生に母国の近代化に直接寄与できるような学問分野を大学側が用意する必要があると思われる。</p> <p>④ 海外から留学生を呼ぶには、いかに魅力があるか、研究レベルが高いか、ということをもっとPRしてはどうか。どう発信するかもあるが、そういう活動をひとつ入れたらどうか。</p> <p>⑤ 国際化について、活動を行うための資金を集めたいというのはたくさんあるが、まず、資金集めの枠組みを作らないと、いわゆるトップダウンの上だけがやっている活動に終わってしまう。</p>	<p>③ 現在、学部留学生の倍増を目指して、教育の国際化に取り組んでいる。シラバスの英語化はもちろんのこと、教養教育、専門教育において英語による授業拡大を行っている。さらに、外国語（英語）のみで卒業できるコースの創設を目指して、平成26年度の「スーパーグローバル大学創生支援」事業にも申請しており、学生の半分は留学生という国際系新学部の設置を含め、外国人留学生の倍増計画を積極的に推し進めている。</p> <p>また、これまでのアジア（特にASEAN）だけでなく、新たにアフリカをターゲットに、これからの経済や社会の成長・発展をグローバルな視野をもって企図するうえで必要となる、環境問題や水、健康・福祉、社会デザインの知識を提供することを目指した、学生の半分は留学生であり、英語による授業を行う国際系新学部の設置について検討しているところである。</p> <p>④ 平成15年度から、本学の情報発信力及び国際競争力を一層向上させることを目的として、中国、韓国及び東南アジア等において「熊本大学フォーラム」を継続的に開催しており、第10回目のインドネシア・スラバヤでのフォーラムでは、東ジャワ地域の5つの大学から約1,000人の学生、研究者が参加したほか、地元メディアによる記者会見や新聞報道も行われた。本学が過去にフォーラムを開催した国では、本学への留学生が中国が8年間で4割増（152人から213人）、インドネシアが5年間で4倍増（11人から44人）になるなど、確実にPR効果が上がっている。また、この他の取組としては、海外オフィスを拠点とした「留学フェア」、「協定校セミナー」を開催するなど、本学の優れた教育研究活動を積極的に海外に発信することにより、更なる留学生の獲得増につなげている。</p> <p>⑤ 我が国の財政状況が厳しい中、平成22年度から文部科学省特別経費（国際プロジェクト分）や競争的資金の間接経費等により、大学の国際的環境を整備するとともに、各キャンパスや海外オフィスにおけるワンストップサービスを提供するなど、獲得した資金を最大限に活用して大学の国際化を推進している。平成23年度からは、若手研究者が国際共同研究を実施するためのスタートアップ資金の予算措置や日本学術振興会の各種国際交流事業の採択増に向けた学内でのセミナーを開催するなど、活動資金の底上げによる教育研究の一層の活性化に向けた教職員への支援活動を展開している。</p>
<p>【予算について】</p> <p>予算の全体像を理解するために、運営費交付金だけでなく、外部資金等についても資料として提示した方が良いのではないかと。</p>	<p>本学予算の全体像をご理解頂くため、外部資金等の受入状況についても提示することとする。</p> <p>なお、外部資金等のメインである科学研究費補助金は、個々の研究者や研究グループに対する研究助成であることから、大学事業費である運営費交付金とは性格が異なること、また、交付決定時期も一定では無く随時の受入となることから、参考資料として直近の状況を提示することとする。</p>